

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	357億5,352万円
うち令和7年度 交付決定額	317億5,352万円 (88.8%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	40億0,000万円 (11.2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆県内事業者等物価高騰対策事業費 事業費：199億9,999万円

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことに加え、商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行に対する補助により、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。

◆L P ガス物価高騰対応費（第8期）（国R7補正分） 事業費：22億7,450万円

物価高騰（L P ガス料金の高騰）による一般消費者等の負担を軽減するため、L P ガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対応費（国庫）（下半期）（国R7補正分） 事業費：24億3,361万円

光熱費・食材費等価格高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給することにより、県内の介護サービス提供体制を維持する。

◆神奈川県賃金アップ支援事業費（国R7補正分） 事業費：22億9,086万円

県内中小企業等の賃上げを支えるため、最低賃金の引上げを待たずに、一定額以上の賃金の引上げを行う事業者を支援する。（交付対象となる労働者：県内事業所に勤務する1時間当たりの賃金が1,499円以下の正規及び非正規雇用労働者）

◆障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費補助（国R7補正分） 事業費：19億5,889万円

物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所・施設が、必要な障害福祉サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要な設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定